

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22054	事業名	地域包括支援事業(社会保障充実分)				評価分類	A1		
	事業手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実				予算科目	会計	01:一般会計		
		基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実					款	03:民生費		
		施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進					項	01:社会福祉費		
	重点プロジェクト	-					目	03:老人福祉費			
	事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		介護保険法					
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)				
	医療や介護が必要になっても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、安心して生活を続けることができ、認知症高齢者や家族にやさしい地域づくりに向けて、認知症の人が認知症とともに自分らしく尊厳を持って生きていくことができる社会を目指す必要がある。		概ね65歳以上の高齢者とその家族		地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。		在宅の医療と介護の連携提供体制を強化するため、多職種への支援を行うほか、生活支援体制整備として生活支援コーディネーターと連携し高齢者の社会参加と地域連携を目指す。また、認知症への対応として、正しい知識の普及啓発、認知症初期集中支援チーム及び推進員の支援体制を推進し、認知症ケアの向上を図る。さらに、地域課題の共有・解決を図るため、個別レベル検討から地域ケア推進会議まで、地域ケア会議を開催する。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業		○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業		○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業		○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		在宅医療連携システム「亀山ホームケアネット」を市立医療センターを後方支援病院としつつ、他機関と連携して運用するとともに、周知啓発を市ホームページ等で行った。生活支援コーディネーターと認知症初期集中支援チームを社会福祉協議会に委託配置した。認知症カフェを2か所で計34回、地域ケア会議として推進会議を1回、圏域会議13回開催した。		在宅医療と介護の連携体制をより強化するため、多職種研修を3回行い、連携強化に努めた。生活支援コーディネーターと認知症初期集中支援チームを社会福祉協議会に委託配置した。認知症カフェを2か所で計36回、地域ケア会議として推進会議を2回、圏域会議を2回開催した。		「かめやまホームケアネット」を運用し、切れ目のない在宅医療と介護連携の推進に取り組んだ。また、医師会と連携しながら多職種連携研修会を3回行い、連携強化に努めた。さらに、生活支援コーディネーターを計2名委託配置した。イベントやセミナーを通じて普及啓発活動に努めた。認知症カフェを2か所で開催、地域ケア会議として推進会議を1回、圏域会議を2回開催した。		医療・介護関係者が連携し、安心して在宅医療が行えるよう「かめやまホームケアネット」を運用した。また、多職種連携研修会を3回開催し、連携強化と専門知識の向上に努めた。さらに、認知症初期集中支援チームを配置及び生活支援コーディネーターの第1層協議体を設置した。認知症カフェを2か所で計45回開催し、地域ケア会議として個別レベル会議を3回、圏域会議を2回開催した。		
	計画額	事業費	事業費	29,000千円	27,997千円	29,200千円	28,111千円	29,300千円	26,615千円	29,400千円	27,731千円
			国・県支出金		0千円						0千円
			地方債		0千円						0千円
			その他	29,000千円	27,997千円	29,200千円	28,111千円	29,300千円	26,615千円	29,400千円	27,731千円
			一般財源		0千円	0千円	0千円		0千円		0千円
	決算額	事業費	事業費	23,179千円	21,337千円	24,311千円	23,982千円				
			国・県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
			その他	23,179千円	21,337千円	24,311千円	23,982千円				
一般財源			0千円	0千円	0千円	0千円					
①期間内計画額(R4-7)		116,900千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		116,900千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	27,731千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	在宅医療連携システム利用登録者数	かめやまホームケアネットの新規登録者数	成果	人	計画値	35	40	40	40
					実績値	33	27	10	5
	認知症初期集中支援チーム件数相談	認知症初期集中支援チーム(サポート医・チーム員等)での相談実人員	成果	人	計画値	50	50	50	50
					実績値	52	51	54	65
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	B	ホームケアネットの利用者は減少したが、多職種の情報共有や連携が進み、在宅療養支援体制は強化された。また、認知症や在宅医療に対する普及啓発、生活支援コーディネーターによる地域ニーズの見える化や担い手育成も進み、地域の支え合いの体制づくりでは多様な主体間で情報共有し、連動・協働する第1層の協議体を設置することができ、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに寄与した。
まずまず成果を得た		

事業の対象	事業の目的
概ね65歳以上の高齢者とその家族	地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	ホームケアネットについては在宅医療連携推進協議会を通じ、課題の洗い出し、より実効性のあるマニュアル・体制づくりが求められている。また、高齢者の増加に伴い、認知症支援や生活支援体制の強化に向け、社会福祉協議会をはじめとした関係職や地域等との連携を一層進める必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの
	医師会や医療センターをはじめとした医療・介護の関係者とホームケアネット及び情報共有ツール等の仕組みについて見直しを始めていく。また、認知症支援や生活支援体制整備についても、委託先である社会福祉協議会等と連携し高齢者を地域で支える体制整備を進めていく。	第10期介護保険計画及び総合福祉計画に即しながら、認知症施策や在宅医療介護連携を推進する。ホームケアネット及び情報共有ツール等の仕組みの見直しや高齢者を地域で支える体制整備を進めていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	B	B	B
事業展開	継続(現状維持)	継続(拡大)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

1次評価者	健康福祉部 健康推進課 地域包括連携GL 藤本 理恵
最終評価者	健康福祉部 健康推進課長 櫻井 ころ